

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人 小笠原 史朗 あて名 〒 564-0053 大阪府吹田市江の木町3番11号 第3ロンヂェビル	受領 74.1.14 小笠原	殿
--	----------------------	---

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)

発送日
(日.月.年)

13.01.04

出願人又は代理人 の書類記号 PCT03-091	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO3/03927	国際出願日 (日.月.年) 28.03.03
	優先日 (日.月.年) 01.04.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H04N7/01	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I ☒ 見解の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.08.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 畑中 高行 電話番号 03-3581-1101 内線 3580	5P 9468
--	--	---------

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

ATTACHMENT J

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6, 7, 11-14	有
	請求の範囲	1-5, 8-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-5, 8-10

文献1: JP 2001-169252 A (日本ビクター株式会社)
2001.06.22, 全文, 第1-9図

Agree

には、入力されるインターレース信号の各フィールドを、フィールド間補間およびフィールド内補間の何れの方法でフレーム合成してプログレシブ信号に変換すべきかを決定するフィールド補間方式決定装置であって、前記入カインタレース信号から生成したフィールド内補間画素と、当該インターレース信号の前後のフィールド内の画素とに基づいて画素レベル差分をそれぞれ検出する画素レベル差分検出手段と、前記画素レベル差分に基づいて、前記入カインタレース信号から生成したフィールド内補間画素と前記入カインタレース信号の前後のフィールド内の画素との相関を検出してマッチング係数と動き検出係数を生成するフィールド相関検出手段と、動き検出係数に基づいて、フィールド間補間方式とフィールド内補間方式とのどちらの補間方式を行うかを決定する補間方式決定手段とを備えるフィールド補間方式決定装置が記載されている。

文献2: JP 6-105292 A (ドイツエトムソン・ブランド ゲゼル
シャフト ミット ベシユレンクテル ハフツング)
1994.04.15, 全文, 第1-6図

Agree

には、画素レベル差分を検出し、前記画素レベル差分に基づいて、N-1個のフィールド間相関判定信号を出力し、前記N-1個のフィールド間相関判定信号のパターンに基づいて、N個の連続するフィールドのそれぞれ連続する2つが同一フレームから生成されたかを判定するフィールド/フレーム相関判定手段が記載されている。

そして、文献1に記載されたフィールド間補間方式とフィールド内補間方式とのどちらの補間方式を行うかを決定するために使用する情報を、文献2に記載されたフィールド/フレーム相関判定手段とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6, 7

文献 3 : J P 9-322126 A (日本放送協会)

1997.12.12, 全文, 第1-13図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、2-3プルダウンと2-2プルダウンタイミングを、画素差分絶対値のフィールド内平均値を2-3プルダウンの場合は2フィールド間で、2-2プルダウンの場合は1フィールド間で算出し、当該画素差分絶対値のフィールド内平均値の最新値が、2-3プルダウンの場合は過去5フィールドで、2-2プルダウンの場合は過去2フィールドで最小になり、かつ、当該最小になる場合が、2-3プルダウンの場合は5フィールド前でも生じ、2-2プルダウンの場合は2フィールド前でも生じることにより検出する技術が記載されているが、2-3プルダウンの場合、6フィールド以上のフィールド間画素差分値のパターンを検出することによって判別すること、2-2プルダウンの場合、5フィールド以上のフィールド間画素差分値のパターンを検出することによって判別することは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 11, 12

フィールド間差違判定手段が、さらに、1フィールド遅延入力インタレース信号が表す画像の明るさを表す信号レベルを検出する信号レベル検出手段と、前記信号レベルに値に基づいて、第1の閾値を変化させるか、または 第2の閾値を変化させることは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 13, 14

フィールド識別信号を使用してフィールド間差違判定を行うことは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。

VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 の「異なるフレームから生成された判断される場合には」は「異なるフレームから生成されたと判断される場合には」の誤記である。

請求の範囲 5 の「何れとも判定されない場合は」は「何れとも判定されない場合は」の誤記である。

請求の範囲 13 の「請求項 1 にフィールド補間方式決定装置」は「請求項 1 に記載のフィールド補間方式決定装置」の誤記である。

請求項 14 の「前期論理積回路」は「前記論理積回路」の誤記である。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 用紙は、日本工業規格A4 4番（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを離れないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（顧客に記されている場合に限り。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の倍率の複製をすることができるとして作成する。
- 各手続のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT」/「P」/「O」/「O」/「O」/「O」）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年日の順に「〇〇. 〇〇. 〇〇」の形で記載し、（年については西暦の下2桁）の後に記載するとともに、書類番号（顧客に記されている場合に限り。）を合わせて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人については姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30.03.78」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答 弁 書	
特許庁審査官	殿
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 書状の内容	
6 添付書類の目録	

【備考】

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクの提出書とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合には特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「顧客の目、出願人の目」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添付用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるとして添付用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添付用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合には、用紙の明りょうさ及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をするにより、添付用紙とすることができ。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した代替用紙を添付する。
 - 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。
 - いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。
 - 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正）」のように記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
 - 「添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク	1枚
2 補正書	1通
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面	1通
 - 「補正書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。
(文例)

補正書

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した補正配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した補正配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

(印)

- 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

- 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

- 添付書類の目録 1 配列表を記録した書面 1通

- 用紙は、日本工業規格A4 4番（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

- 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを離れないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（顧客に記されている場合に限り。）を付すことができる。

- 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の倍率の複製をすることができるとして作成する。
- 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。

- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT」/「P」/「O」/「O」/「O」/「O」）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年日の順に「〇〇. 〇〇. 〇〇」の形で記載し、（年については西暦の下2桁）の後に記載するとともに、書類番号（顧客に記されている場合に限り。）を合わせて記載する。

- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

- 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30.03.78」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手 続 補 正 書	
特許庁長官	殿
(特許庁審査官)	
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 補正の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 添付書類の目録	